



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	567,515	△15.7	47,103	△47.2	89,403	△76.3	73,490	△78.6
2023年3月期第1四半期	673,050	33.4	89,174	68.3	377,726	145.9	343,377	127.3

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期 201,059百万円（△58.6%） 2023年3月期第1四半期 485,696百万円（194.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	144.62	—
2023年3月期第1四半期	677.22	—

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,950,363	2,637,096	65.6
2023年3月期	3,776,797	2,524,993	65.6

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 2,590,915百万円 2023年3月期 2,478,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	1,050.00	—	170.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	70.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、株式分割を考慮した場合の2023年3月期の第2四半期末配当は350円00銭、1株あたり年間配当金は520円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,150,000	△15.8	87,000	△46.7	132,500	△82.7	120,000	△83.0	236.14
通期	2,170,000	△17.1	146,000	△50.7	220,000	△80.2	220,000	△78.3	432.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	510,165,294株	2023年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,994,289株	2023年3月期	1,991,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	508,172,141株	2023年3月期1Q	507,037,478株

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期連結会計期間）135.00円/US\$

（第3四半期・第4四半期連結会計期間）130.00円/US\$

（通期）132.70円/US\$

燃料油価格 ※

（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$615.50/MT

（通期）US\$614.43/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2023年8月3日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2023/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	14
(3) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,730	5,675	△1,055	△15.7%
営業利益	891	471	△420	△47.2%
経常利益	3,777	894	△2,883	△76.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,433	734	△2,698	△78.6%

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高5,675億円(前年同期比1,055億円減)、営業利益471億円(前年同期比420億円減)、経常利益894億円(前年同期比2,883億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益734億円(前年同期比2,698億円減)となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として373億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)からの持分法による投資利益計上額は266億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	126.49円/US\$	135.81円/US\$	9.32円 円安
平均消費燃料油価格	US\$789.48/MT	US\$611.22/MT	US\$178.26 安

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
ロジスティクス事業	定期船事業	518	564	45	8.8%	2,702	316	△2,385
	航空運送事業	625	370	△255	△40.8%	245	4	△241
	物流事業	2,398	1,647	△750	△31.3%	192	70	△122
不定期専用船事業		2,922	2,880	△41	△1.4%	637	537	△100
その他事業	不動産業	8	7	△0	△10.9%	4	4	△0
	その他の事業	631	474	△156	△24.9%	10	△8	△18

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の経常利益は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、ONE社において、世界的な貨物需要の低迷及び港湾混雑の緩和に起因するスポット運賃の下落が契約更改にも影響し利益水準が低下しました。主要航路のうち、北米航路における積高は前年同期並みとなりましたが、欧州航路では積高が前年同期を下回りました。国内ターミナルでは、前年同期に比べコンテナ船のスケジュールが正常化したことで取扱量は増加しました。海外ターミナルでは低調な荷動きにより取扱量が減少しました。以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、荷動きが前年同期比で減少するとともに、国際旅客便の回復により供給スペースが増加したことで需給が緩み、前年同期と比較して運賃水準が低下しました。以上の結果、航空運送事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業では、国際旅客便の供給スペースが増加する一方、荷動きは低調だったこともあり、取扱量及び利益水準は前年同期比で減少しました。海上貨物取扱事業では、アジア発北米向け等の長距離航路を中心に荷動きが低迷し、また市況下落により販売価格が低下したことで、取扱量及び利益水準は前年同期比で減少しました。ロジスティクス事業では、欧州での自動車関連産業の好調な荷動きや、北米における一般消費財の底堅い需要により、堅調に推移しました。以上の結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車事業部門では、完成車生産台数の回復及び各国での堅調な販売需要により輸送需要が旺盛だった一方、船腹供給は限定的で、労働者不足等に起因する港湾混雑も見られ、需給は逼迫しました。そのような中、当社では最適な配船計画と本船運航により船舶の稼働率を向上させ、輸送台数は前年同期比で増加しました。自動車物流でも、完成車荷動きの回復に伴い、特に欧州や東南アジア地域で取扱量が前年同期比で増加しました。各国の事業会社において、新規ビジネス獲得への投資を進めて収益性向上に

取り組みました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズは、中国におけるゼロコロナ政策終了による景気回復への期待から前年度末から市況は上昇に転じていましたが、中国の景気回復が想定より遅れている影響を受け、市況は前年同期を下回りました。パナマックスサイズ以下は、石炭と穀物の荷動きは堅調だったものの、市況は好調だった前年同期の水準を下回りました。このような環境のもと、先物取引を用いた市況変動リスク低減に取り組み、長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）は、市況が比較的堅調に推移し、低迷していた前年同期を大きく上回りました。石油製品タンカーは、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響によりトレードパターンが変化し、輸送距離が延びたことで船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加したことで船腹需給が引き締まり、市況は前年同期を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年同期比で減収となり、利益は前年同期並みとなりました。

その他の事業は、燃料価格低下に伴い燃料油販売事業の利益水準が低下し、船用品・船用資材販売事業も低調に推移しました。客船事業は、電気関係機器不具合への対応により中止していたクルーズを4月中旬から再開しましたが、販売期間が短く集客数が伸び悩みました。その結果、その他の事業全体では前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産の増加や、ONE社をはじめとする持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,735億円増加し、3兆9,503億円となりました。負債の部では、借入金等の増加により有利子負債は174億円増加して7,115億円となり、負債の合計は前連結会計年度末に比べ614億円増加し1兆3,132億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が121億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆5,909億円となり、これに非支配株主持分461億円を加えた純資産の合計は2兆6,370億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.27に、また自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

定期船事業は、秋口以降に輸送需要が一定程度回復することを見込むものの、期初の想定よりも回復幅が縮小し、若干の利益水準低下を見込みます。

航空運送事業では、軟調な市況が第2四半期も継続する見通しです。なお、2023年7月10日付の適時開示の通り、2023年10月1日を効力発生日（予定）として、日本貨物航空株式会社は当社連結子会社から除外され、ANAホールディングス株式会社の完全子会社となります。

物流事業では、航空貨物取扱事業及び海上貨物取扱事業は市況下落の影響を受け、利益水準低下を見込みますが、ロジスティクス事業は欧米を中心とした底堅い需要に支えられ、第2四半期以降も堅調に推移する見通しです。

不定期専用船事業について、自動車事業部門では、期初の予想よりも半導体等部品不足の解消による完成車生産台数の回復が見られ、販売需要も好調であることから、引き続き強い輸送需要を想定しています。

ドライバルク事業部門では、中国経済の先行きに不透明感が残っていることから、第2四半期以降の市況前提を期初の予想より引き下げています。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型タンカー）及びVLGC（大型LPGタンカー）は第2四半期以降も底堅い市況となり、LNG船も中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		期初時点の予想 (2023年5月9日)	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	12,100	11,500	△600	△5.0%
	営業利益	755	870	115	15.2%
	経常利益	1,125	1,325	200	17.8%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,150	1,200	50	4.3%

通期	売上高	23,000	21,700	△1,300	△5.7%
	営業利益	1,280	1,460	180	14.1%
	経常利益	2,000	2,200	200	10.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,000	2,200	200	10.0%

業績予想の前提：

為替レート

(第2四半期連結会計期間) 135.00円/US\$

(第3四半期・第4四半期連結会計期間) 130.00円/US\$

(通期) 132.70円/US\$

燃料油価格 ※

(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$615.50/MT

(通期) US\$614.43/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、当事業年度（2024年3月期）から開始した中期経営計画において、連結配当性向30%を目安とし、1株当たりの配当下限金額を年間100円とする株主還元方針を設定しています。この方針に基づき、現時点では、当事業年度の間配当金を60円、期末配当金を期初予想から1株当たり10円引き上げて70円とし、年間配当金を130円とする予定です。また自己株式の取得については、株式の取得価額の総額（上限）を2,000億円、取得する株式の総数（上限）を85百万株、株式取得期間を2023年8月4日から2024年4月30日として実施することを決定しております。取得した自己株式は全株消却する予定です。なお、当事業年度の配当金は、いずれも自己株式取得実施前の株式数に基づくものです。今後も投資機会と事業環境を勘案し、機動的な追加還元を検討していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,817	221,876
受取手形、営業未収入金及び契約資産	337,702	339,445
棚卸資産	57,593	59,336
繰延及び前払費用	30,897	34,639
その他	91,693	92,909
貸倒引当金	△2,562	△2,736
流動資産合計	720,142	745,472
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	637,257	698,813
建物及び構築物（純額）	143,069	146,288
航空機（純額）	98,573	96,608
機械装置及び運搬具（純額）	32,311	35,288
器具及び備品（純額）	7,536	7,700
土地	89,882	92,172
建設仮勘定	126,324	157,155
その他（純額）	8,795	9,600
有形固定資産合計	1,143,751	1,243,628
無形固定資産		
借地権	5,365	5,546
ソフトウェア	8,390	8,872
のれん	13,712	14,487
その他	13,923	13,648
無形固定資産合計	41,392	42,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,380	1,733,141
長期貸付金	27,642	28,882
退職給付に係る資産	88,404	88,364
繰延税金資産	9,120	6,948
その他	62,947	66,691
貸倒引当金	△5,174	△5,497
投資その他の資産合計	1,871,320	1,918,531
固定資産合計	3,056,464	3,204,714
繰延資産	190	176
資産合計	3,776,797	3,950,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,153	210,860
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	73,581	75,840
リース債務	26,412	28,428
未払法人税等	17,914	9,880
契約負債	50,562	50,578
賞与引当金	20,736	17,386
役員賞与引当金	617	280
株式給付引当金	241	257
契約損失引当金	146	763
その他	92,668	124,939
流動負債合計	499,034	539,216
固定負債		
社債	87,000	67,000
長期借入金	422,691	443,074
リース債務	74,406	77,231
繰延税金負債	71,676	85,905
退職給付に係る負債	15,302	15,683
役員退職慰労引当金	862	782
株式給付引当金	54	110
特別修繕引当金	20,892	22,952
契約損失引当金	8,883	9,513
事業再編関連引当金	256	276
その他	50,741	51,517
固定負債合計	752,769	774,050
負債合計	1,251,803	1,313,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,897	44,897
利益剰余金	2,018,915	2,006,757
自己株式	△3,793	△3,801
株主資本合計	2,204,338	2,192,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,909	46,492
繰延ヘッジ損益	6,583	1,770
為替換算調整勘定	207,437	324,347
退職給付に係る調整累計額	27,371	26,130
その他の包括利益累計額合計	274,302	398,741
非支配株主持分	46,352	46,181
純資産合計	2,524,993	2,637,096
負債純資産合計	3,776,797	3,950,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	673,050	567,515
売上原価	533,288	462,287
売上総利益	139,761	105,228
販売費及び一般管理費	50,586	58,125
営業利益	89,174	47,103
営業外収益		
受取利息	733	1,043
受取配当金	2,209	3,496
持分法による投資利益	274,377	37,334
為替差益	11,912	—
その他	3,333	5,585
営業外収益合計	292,565	47,460
営業外費用		
支払利息	2,987	3,577
為替差損	—	898
その他	1,025	684
営業外費用合計	4,013	5,159
経常利益	377,726	89,403
特別利益		
固定資産売却益	1,978	3,350
関係会社株式売却益	1,151	—
その他	2,569	1,480
特別利益合計	5,699	4,830
特別損失		
固定資産売却損	0	20
減損損失	17,844	—
固定資産除却損	150	592
その他	381	86
特別損失合計	18,376	698
税金等調整前四半期純利益	365,049	93,536
法人税等	18,378	18,102
四半期純利益	346,670	75,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,293	1,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,377	73,490

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	346,670	75,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,077	13,606
繰延ヘッジ損益	1,846	△3,686
為替換算調整勘定	19,892	19,308
退職給付に係る調整額	△1,387	△1,235
持分法適用会社に対する持分相当額	115,597	97,632
その他の包括利益合計	139,025	125,625
四半期包括利益	485,696	201,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,138	197,929
非支配株主に係る四半期包括利益	4,557	3,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	50,558	59,833	239,175	292,182	876	30,423	673,050	—	673,050
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,295	2,683	642	31	—	32,706	37,360	△37,360	—
計	51,854	62,517	239,818	292,213	876	63,130	710,410	△37,360	673,050
セグメント利益 又は損失(△)	270,262	24,598	19,294	63,767	439	1,042	379,406	△1,680	377,726

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整11百万円、全社費用△1,691百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	55,012	35,547	164,124	287,644	780	24,405	567,515	—	567,515
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,416	1,460	641	400	—	23,032	26,952	△26,952	—
計	56,429	37,008	164,766	288,045	780	47,438	594,467	△26,952	567,515
セグメント利益 又は損失(△)	31,682	422	7,021	53,751	414	△834	92,458	△3,054	89,403

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整1百万円、全社費用△3,056百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、各セグメントに帰属する利息額等の算定方法を変更しています。各セグメントの売上高及び四半期連結損益計算書計上額に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

(子会社株式の株式交換)

当社は、2023年7月10日の取締役会において、当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式の株式交換を決議し、同日付で最終合意書を締結しました。

(1) 分離先企業の名称

株式交換完全親会社：ANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」）

(2) 分離する事業の内容

株式交換完全子会社：日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」）

事業の内容：航空運送事業

当社との主な取引内容：当社から、NCAに事業資金の貸付けを行っています。

(3) 事業分離を行う主な理由

当社は、NCA設立以来、主要株主としてその経営に関与してきましたが、運航・整備体制の拡充のための継続的な機材導入、運航・整備に従事する人員の継続的な育成には相応のコストを要することとなり、ボラティリティの高い航空貨物運送事業においてそのコストに見合うレベルで、事業規模を拡大することに課題を抱えていました。

NCAは、近年「コロナ禍でも物流を止めない」との使命の下でサービスを継続するなど、航空貨物運送事業を通じて社会に価値を提供し続けてきましたが、当社としては、今後長期的な視点で環境対応も含めて更に成長し、企業価値向上を実現するためには、同じ事業を営み、これまでも整備体制強化に向けた人的支援を受けてきたANAHDへの譲渡が最善の施策であるとの考えから、当社が保有するNCAの株式の全てをANAHDに譲渡すべく、ANAHDとの間で最終合意書を締結するに至りました。

(4) 事業分離日（株式交換効力発生日）

2023年10月1日（予定）

(5) その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む。）

ANAHDを株式交換完全親会社とし、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換による事業分離

①本株式交換の方式

受取対価を分離先企業の株式とする株式交換

②本株式交換に係る割当ての内容

	ANAHD (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.009815
本株式交換により交付される株式数	ANAHD普通株式：3,926,000株（予定）	

③株式交換比率の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当社、NCA及びANAHDから独立した第三者算定機関としてEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（以下、「EY」）を選定しました。当社及びANAHDは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ね、EYの算定結果の範囲内であり、公正妥当な水準にあるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

④受取対価

当第1四半期決算短信提出日現在において、株式交換効力発生日のANAHD普通株式の株価が確定していないため、記載していません。

⑤移転損益

当第1四半期決算短信提出日現在において、株式交換効力発生日のANAHD普通株式の株価が確定していないため、記載していません。

⑥株式交換後の持分比率

株式交換によりNCAの全株式を譲渡するため、株式交換後の持分比率は0%となります。これにより、NCAは当社の連結子会社から除外されることとなります。

(6) セグメント情報の開示において、当該分離する事業が含まれている区分の名称

航空運送事業

(自己株式の取得)

当社は2023年8月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第44条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は2023年度から開始する4年間の中期経営計画 “Sail Green, Drive Transformations 2026- A Passion for Planetary Wellbeing -” を2023年3月に策定し、社会に貢献し持続的成長を続ける企業グループを実現するための経営戦略と、資本効率を意識した経営を進めるための新たな財務戦略を掲げています。この中で、株主還元については、資本効率向上と持続的成長の両立を意識しながら、機動的に実施する方針を定めています。

この度、上記方針に基づき、2,000億円（上限）の自己株式取得を行います。なお、取得した自己株式は全株消却する予定です。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 85,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合16.7%)
- ③株式の取得価額の総額 2,000億円（上限）
- ④取得期間 2023年8月4日～2024年4月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
売上高	百万円 567,515	百万円	百万円	百万円
営業損益	47,103			
経常損益	89,403			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490			
総資産	3,950,363			
純資産	2,637,096			

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
売上高	百万円 673,050	百万円 692,827	百万円 684,320	百万円 565,867
営業損益	89,174	74,162	86,067	46,946
経常損益	377,726	387,603	240,635	103,824
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681	214,313	92,151
総資産	3,504,816	3,938,103	3,754,637	3,776,797
純資産	2,028,845	2,487,650	2,441,785	2,524,993

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (2022年6月期)	当第1四半期 (2023年6月期)	差額	前期 (2023年3月期)
期中平均レート	126.49円/US\$	135.81円/US\$	9.32円 円安	135.07円/US\$
期末レート	136.68円/US\$	144.99円/US\$	8.31円 円安	133.53円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2023年3月期)	当第1四半期 (2023年6月期)	増減
借入金	496,273	518,914	22,641
社債	97,000	87,000	△10,000
リース債務	100,818	105,660	4,841
合計	694,091	711,575	17,483